

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第71期) 至 平成27年3月31日

日新商事株式会社

(E02845)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	5
4	関係会社の状況	7
5	従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
1	業績等の概要	9
2	生産、受注及び販売の状況	11
3	対処すべき課題	13
4	事業等のリスク	13
5	経営上の重要な契約等	15
6	研究開発活動	15
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	17
1	設備投資等の概要	17
2	主要な設備の状況	17
3	設備の新設、除却等の計画	20
第4	提出会社の状況	21
1	株式等の状況	21
2	自己株式の取得等の状況	24
3	配当政策	25
4	株価の推移	25
5	役員の状況	26
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5	経理の状況	35
1	連結財務諸表等	36
2	財務諸表等	71
第6	提出会社の株式事務の概要	86
第7	提出会社の参考情報	87
1	提出会社の親会社等の情報	87
2	その他の参考情報	87
第二部	提出会社の保証会社等の情報	88

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第71期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	63,748,597	68,415,069	68,487,736	76,250,926	69,738,728
経常利益 (千円)	398,511	471,893	372,869	381,007	445,002
当期純利益 (千円)	149,868	154,449	132,396	144,244	212,311
包括利益 (千円)	127,000	117,693	453,638	403,127	636,639
純資産額 (千円)	15,952,937	15,949,512	16,282,072	16,593,871	17,346,791
総資産額 (千円)	23,691,293	24,964,668	24,991,350	26,317,617	25,792,726
1株当たり純資産額 (円)	2,371.60	2,371.11	2,420.55	2,466.92	2,578.85
1株当たり当期純利益 (円)	22.29	22.96	19.68	21.44	31.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	63.9	65.2	63.1	67.3
自己資本利益率 (%)	0.9	1.0	0.8	0.9	1.3
株価収益率 (倍)	33.3	35.0	45.9	39.7	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	257,209	1,019,298	316,784	795,069	228,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,242,199	△408,329	△427,609	△1,170,017	△508,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,805	△687,618	△110,905	411,569	388,921
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,442,916	1,360,273	1,148,361	1,200,709	1,319,227
従業員数 (人)	401	391	396	409	404
(ほか、平均臨時従業員数)	(154)	(168)	(178)	(173)	(192)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

また、第68期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	60,147,802	64,218,157	65,864,614	73,769,068	67,570,502
経常利益 (千円)	322,605	431,340	332,215	339,697	403,396
当期純利益 (千円)	74,658	168,964	569,847	112,557	187,937
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	15,010,013	15,025,062	15,784,252	16,017,497	16,738,287
総資産額 (千円)	22,319,319	23,512,486	24,108,856	25,411,055	24,903,312
1株当たり純資産額 (円)	2,231.42	2,233.68	2,346.54	2,381.23	2,488.39
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.10	25.12	84.72	16.73	27.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	63.9	65.5	63.0	67.2
自己資本利益率 (%)	0.5	1.1	3.6	0.7	1.1
株価収益率 (倍)	66.9	32.0	10.7	50.9	31.2
配当性向 (%)	162.2	71.7	21.2	107.6	64.4
従業員数 (人)	353	344	359	374	369
(ほか、平均臨時従業員数)	(146)	(158)	(175)	(170)	(186)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

また、第68期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和22年8月、横浜起業株式会社として資本金195千円、目的を油槽タンク、油槽艇（はしけ）、本船タンカー清掃及び付帯する事業として設立いたしました。

昭和22年9月、商号を東洋起業株式会社に変更、更に同年12月、株式会社日新商会と変更いたしました。会社の目的も陶磁器、美術工芸品の販売に変更しております。

以上が商業登記簿謄本に記載されておりますが、当社は商号を日新商事株式会社とし、現在の石油製品販売が主事業目的となった昭和25年2月を会社設立と考えております。

年月	事項
昭和25年2月	商号を日新商事株式会社に変更。 事業の目的を一般石油製品及び副製品の販売に変更。
昭和30年2月	液化瓦斯部を設け、液化石油ガス並びにその附属品の販売を開始。
昭和32年8月	石油化学製品の販売を開始。
昭和32年9月	大阪府岸和田市の弓場商事株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和33年4月	大阪出張所（昭和31年7月開設）を大阪支店に昇格。
昭和36年4月	名古屋出張所（昭和34年7月開設）を名古屋支店に昇格。
昭和37年6月	川崎市川崎区に川崎石油瓦斯充填所を開設。
昭和42年10月	当社子会社弓場商事株式会社を吸収合併。
昭和46年8月	横浜市中区の日米興業株式会社石油部門の営業権を譲受。
昭和47年4月	本社組織を変更し、東京支店を設置。群馬出張所（昭和35年6月開設）、千葉出張所（昭和43年9月開設）を営業所に昇格。
昭和48年4月	仙台営業所、埼玉営業所を開設。
昭和48年8月	名古屋市千種区の株式会社イザワの販売施設と営業権を譲受。9月より当社子会社チクサ石油株式会社を設立して営業開始。
昭和50年4月	秋田県男鹿市の株式会社伊藤久商店の販売施設と営業権を譲受。 当社子会社秋田日石株式会社を設立。
昭和51年4月	S S運営機械化対応としてPOSシステムの導入。
昭和52年4月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
昭和52年6月	当社子会社日新瓦斯株式会社を設立。 7月より当社石油瓦斯部を分離して営業開始。
昭和53年3月	東京都千代田区の和光通商株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和54年1月	東京都港区の恵谷商事株式会社化成品部門の営業権を譲受。
昭和54年4月	当社子会社チクサ石油株式会社を吸収合併。
昭和55年1月	当社子会社日新化成品株式会社を設立。4月より当社物資部を分離して営業開始。
昭和59年4月	群馬営業所を群馬支店に昇格。
昭和59年11月	東京都中央区の協進石油株式会社の全株式を取得。当社子会社とする。
昭和62年12月	当社子会社和光通商株式会社を協進石油株式会社へ吸収合併。
平成2年4月	三重県鈴鹿市に鈴鹿出張所を開設。
平成5年3月	横浜市神奈川区に自社ビル「ベイフロント横浜」を竣工。不動産賃貸業に進出。
平成6年4月	当社子会社日新化成品株式会社を吸収合併。 本社組織を変更し、化成品部（現 機能商品部）を設置。
平成6年6月	東京都目黒区の杉浦石油株式会社の販売施設、営業権、賃貸マンションを譲受。
平成7年11月	群馬県富岡市の上毛石油株式会社の営業権を譲受。 当社子会社上毛日石株式会社を設立。
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年6月	東京支店を変更し、東京第一支店、東京第二支店を設置。群馬支店を関東支店に名称変更。
平成8年8月	山形県米沢市の株式会社桑嶋商事の営業権を譲受。 当社子会社桑嶋日石株式会社を設立。
平成8年12月	名古屋市中区の株式会社恒川商店の営業権を譲受。 当社子会社中京日石株式会社を設立。

年月	事項
平成9年6月	本社組織を変更し、開発部を設置。関東支店を群馬支店に名称変更。
平成9年7月	本店所在地を東京都千代田区より東京都港区に移転。
	当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。
	当社子会社株式会社ホッツ（現連結子会社 日新レジン株式会社）を設立。
平成9年12月	当社子会社テンポを設立。
平成10年12月	当社子会社日新サプライズ株式会社を設立。
平成11年1月	クラーク化学工業株式会社の株式の過半数を取得。当社子会社とする。
平成11年3月	川崎市中原区に飲食店（「KFCインレット小杉店」）、整備工場、セルフ式SSからなる複合店舗の営業を開始。
平成11年5月	本店所在地を東京都港区三田から東京都港区芝浦に移転。
平成11年11月	当社子会社日新サプライズ株式会社を吸収合併。
平成12年3月	当社創立50周年記念事業として東京都大田区のSS跡地に学生専用マンション「ミレニアム北嶺」を竣工。
平成12年11月	東京都港区にて「赤坂新鮨 本店」の営業を開始。
平成13年2月	当社子会社NISTRAD (M) SDN. BHD.（現連結子会社）をマレーシアに設立。
平成14年3月	横浜市南区の社宅跡地に賃貸マンション「サウスイング上大岡」を竣工。
平成15年3月	東京都千代田区にて「タリーズコーヒー」の営業を開始。
平成16年1月	東亜燃料工業株式会社の発行済株式の50%を取得。
平成16年3月	「赤坂新鮨 本店」全4店舗を閉鎖、すし事業からの撤退。
平成17年3月	当社子会社クラーク化学工業株式会社を清算。
平成18年3月	当社単元株式数を1,000株から100株に引き下げ。
平成18年3月	当社子会社秋田日新株式会社を清算。
平成19年1月	当社子会社上毛日新株式会社を清算。
平成19年4月	LPG事業再構築のため、東亜燃料工業株式会社の株式を全て譲渡。
平成20年12月	当社子会社東北日新株式会社を清算。
平成21年3月	当社子会社関東日新株式会社を清算。
平成21年9月	当社子会社中京日新株式会社を清算。
平成22年3月	当社子会社NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を清算。
平成24年4月	当社子会社協進石油株式会社を吸収合併。
平成25年11月	日新諏訪太陽光発電所の売電を開始。

3 【事業の内容】

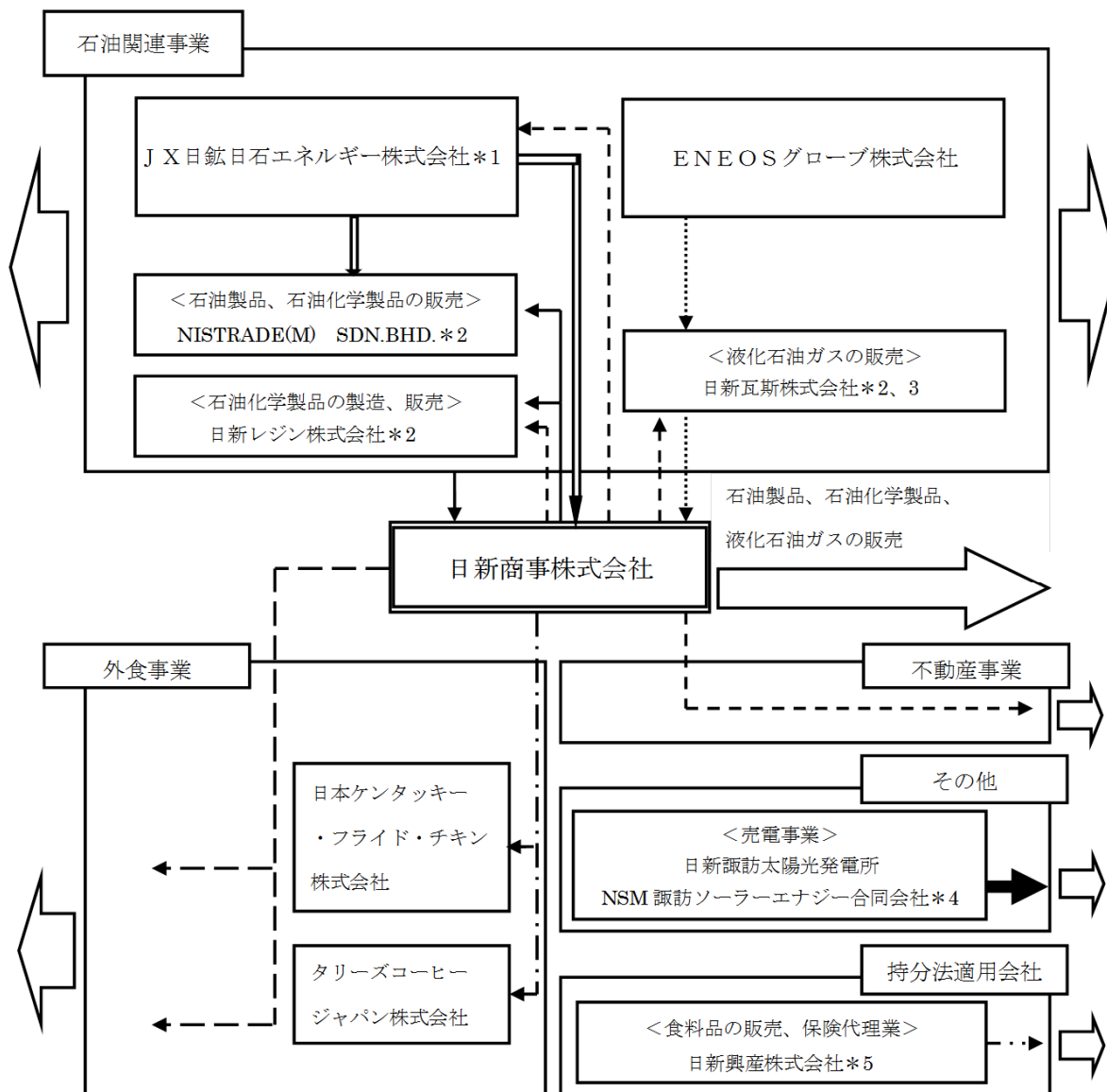
当社グループは、日新商事株式会社（当社）と連結子会社3社、非連結子会社1社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にJXホールディングス株式会社グループより石油関連製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジック株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
日新瓦斯株式会社(注)		需要家、系列販売店（小売店）への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
その他	売電事業	当 社	売電事業
		N S M 諏訪ソーラー エナジー合同会社	売電事業
	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

(注) 平成27年4月1日付をもって当社が吸収合併いたしました。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- | | | | |
|-----------|----------------------------|---------------|--------------------------------|
| ==== | 石油製品の仕入 | - - - - - | フランチャイズの加盟 |
| ————— | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | - - - - - | タリーズコーヒー店
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| | 液化石油ガスの仕入 | - · - · - · - | 食料品の販売、保険代理業 |
| - - - - - | 不動産の賃貸 | ← | 売電事業 |
| | | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |

- *1 その他の関係会社の子会社であります。
- *2 連結子会社であります。
- *3 平成 27 年 4 月 1 日に、当社が吸収合併いたしました。
- *4 非連結子会社であります。
- *5 関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新瓦斯株式会社 (注) 3	東京都港区	30,000	石油関連事業	100.0	液化石油ガスを販売 しております。 役員の兼任 2名
日新レジン株式会社	横浜市戸塚区	30,000	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石 油化学製品を加工し 販売しております。 役員の兼任 2名
NISTRAD (M) SDN. BHD.	マレーシア	万リングット 130	石油関連事業	100.0	当社より仕入れた石 油製品を販売してお ります。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会 社) 日新興産株式会社	横浜市中区	30,000	その他	40.2	役員の兼任 —
(その他の関係会社) J Xホールディング ス株式会社 (注) 4、5	東京都千代田区	100,000,000	石油関連事業	(被所有) 16.9	当社が仕入れる石油 製品を精製販売する 子会社の経営管理を 行っております。 役員の兼任 —

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当するものではありません。

3 平成27年4月1日付をもって当社が吸収合併いたしました。

4 J Xホールディングス株式会社の当社議決権の所有割合は16.9%ですが、影響力基準によりその他の関係会社として取り扱っております。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメント	従業員数（人）
石油関連事業	348 [129]
外食事業	25 [63]
不動産事業	3 [0]
全社（共通）	28 [0]
合計	404 [192]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1か月240時間）換算で算出しております。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
369 [186]	36歳6か月	12.5年	5,149

セグメント	従業員数（人）
石油関連事業	313 [123]
外食事業	25 [63]
不動産事業	3 [0]
全社（共通）	28 [0]
合計	369 [186]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、1回当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1か月240時間）換算で算出しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、各種財政政策や金融政策の効果等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ後の個人消費の回復に弱さが見られるほか、新興国の経済成長の減速や地政学的リスクの高まりも懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況下にあります。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品需要は全体的に減少し、燃料油の販売数量が前期を下回りました。これは主に、火力発電所向け重油の需要が減少したほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏季の天候不順によるガソリン需要の伸び悩み等によるものです。国内石油製品価格は、第2四半期まで前期を上回っていましたが、以降は原油価格急落を受けて下降基調で推移し、前期を下回りました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売価格低下及び販売数量が減少したこと等により、売上高は69,738,728千円、前期比8.5%の減収となりました。しかしながら、第3四半期以降に石油製品の販売環境に改善が見られたことや、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したこと等により、営業利益は230,437千円、前期比26.8%の増益、経常利益は445,002千円、前期比16.8%の増益となりました。当期純利益につきましては212,311千円、前期比47.2%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、S Sのセルフ化や他社からの運営継承により燃料油の販売数量が増加したものの、原油価格急落に伴う販売価格低下の影響により、売上高は24,951,935千円、前期比1.9%の減収となりました。また、カーメンテ商品の収益が前期に比べ減少したこと等により、非常に厳しい利益状況となりました。なお、直営S S数は56S Sとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店に対し、直営部門のカーメンテ商品拡販のノウハウ提供等、収益基盤強化の支援に努めました。しかしながら、一部販売店の運営するS Sが閉鎖されたことにより、燃料油の販売数量が減少し、売上高は11,600,724千円、前期比11.2%の減収となりました。なお、販売店S S数は79S Sとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、収益性を見極めながら販売の拡大に努めた結果、灯油、軽油、A重油等の販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は23,125,040千円、前期比19.5%の減収となりました。採算面では、原油価格が急落した第3四半期以降に改善が見られました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、既存需要家に対する販売が堅調に推移し、販売数量が増加したこと等により、増収となりました。農業資材の販売は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、前期を下回りました。また、ペットボトル飲料は、前期の新商品におけるコンビニエンスストア向け特需が一服したため、減収となりました。その結果、売上高は4,363,564千円、前期比0.7%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、販売競争の激化により販売数量が減少した結果、減収となりました。一方、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移し、増収となりました。その結果、売上高は4,075,607千円、前期比29.9%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、第2四半期に1店舗を新設したことに加え、キャンペーン等により既存店における客単価が上昇し、増収となりました。タリーズコーヒー店は、前期に不採算店舗を閉鎖したことや、消費税率引き上げ等による嗜好品への節約志向の影響を受け、減収となりました。その結果、売上高は1,009,024千円、前期比2.6%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が堅調に推移したことに加え、前期に取得した賃貸マンション等が通期で稼働し増収となりました。その結果、売上高は556,169千円、前期比2.7%の増収となりました。

<その他>

平成25年11月より売電を開始いたしました日新諏訪太陽光発電所につきましては、通期で概ね想定どおりに稼働し、売上高は56,661千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ118,517千円増加し、1,319,227千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、228,924千円の資金の増加となりました。これは、仕入債務の減少額2,044,198千円、たな卸資産の増加額236,511千円などにより資金が減少したものの、売上債権の減少額2,016,518千円、税金等調整前当期純利益442,169千円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、508,480千円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入103,827千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出562,908千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、388,921千円の資金の増加となりました。これは配当金の支払額121,078千円、社債の償還による支出60,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入による収入600,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
		金額（千円）	前連結会計年度比（%）
石油関連事業	産業資材	289,789	1.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 仕入実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		
		金額（千円）	前連結会計年度比（%）	
報告セグメント	石油関連事業	直営	21,468,040	△2.1
	卸	11,278,875	△11.1	
	直需	22,208,240	△20.2	
	産業資材	4,018,283	0.9	
	その他	3,734,326	28.1	
	小計	62,707,766	△9.6	
	外食事業	345,581	2.6	
	不動産事業	—	—	
	計	63,053,347	△9.5	
	その他	—	—	
	合計	63,053,347	△9.5	

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメント	事業部門	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		
		金額 (千円)	前連結会計年度比 (%)	
報告 セグ メン ト	石油関連事業	直営	24,951,935	△1.9
		卸	11,600,724	△11.2
		直需	23,125,040	△19.5
		産業資材	4,363,564	0.7
		その他	4,075,607	29.9
		小計	68,116,872	△8.8
	外食事業	1,009,024	2.6	
	不動産事業	556,169	2.7	
	計	69,682,066	△8.6	
	その他	56,661	247.1	
合計	69,738,728	△8.5		

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「日々新たなり」の基本精神のもと、「誠意をもって和を成し信頼を得る」ことを心がけ、人々の暮らしの発展を支えるために、エネルギー、外食、不動産事業等を通じ社会に貢献してまいります。また、常に法令を遵守し、健全な経営を実践して社会のニーズに応えることにより、適正かつ安定的な利益を生み出し、ステークホルダーから求められる会社を目指します。

(2) 対処すべき課題

(石油販売事業の強化)

直営部門におきましては、既存SSの収益力向上を図るとともに、新規SSの開設、同業他社の営業権獲得等により、競争力のあるSSを拡充いたします。さらに、個別にSSの将来性を見極めたうえ、必要に応じて閉鎖も検討し、より効果的な直営SS網を構築いたします。また、直需部門におきましては、産業用潤滑油等をお客様のニーズに合わせて国内のみならず、海外も含めた販売を行ってまいります。

(省エネルギー及び新エネルギー関連製品の展開)

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。最適なエネルギー管理やエネルギー源の多様化に対応するため、省エネルギー及び新エネルギー関連製品の販売を展開してまいります。また、想定されるどのような環境変化にも対応すべく情報収集を行ってまいります。

(外食事業と不動産事業の充実)

国内の石油製品需要の減少が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、店舗ごとの収益力を向上させるとともに、市場環境を見極め、新規出店を実施いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、運営の効率化を図ってまいります。

(コーポレートガバナンスの強化)

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。また、リスクを想定した各種規程を整備し、リスクマネジメントを実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。なお、当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識し、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式への投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで判断する必要があります。また、記載したリスクは当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕入価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

当社グループは、JX日鉱日石エネルギー株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。しかしながら、JX日鉱日石エネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や、国際情勢等の変化により、JX日鉱日石エネルギー株式会社から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また、電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。このような気候が継続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業(石油製品販売)への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、現在は震災に起因した原子力発電所の停止等により、一時的に石油製品需要が増加しておりますが、将来的には他エネルギーのシェアが上がり、石油製品の依存度が低くなると予想されます。また、電気自動車は近い将来に環境配慮性能等の面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普及に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩等により他エネルギーのシェア上昇及び電気自動車の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは、石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではＳＳに「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(石油製品等の漏洩による土壌汚染、地下水汚染について)

当社グループは、ＳＳの新規出店の際には二重殻使用の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏洩防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損等によって、地下に石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有しており管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故等が起きないように規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失等した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システムを大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及びタリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業等に必要不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、賃貸事業等に必要不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(石油製品等に関する特約販売契約について)

当社は、主要株主でありますJ Xホールディングス株式会社の子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。

契約内容：J X日鉱日石エネルギー株式会社の全支店管下一円における同社の一般石油製品の販売と、同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結の日から1年間。ただし、期間満了3か月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(日新瓦斯株式会社との合併契約について)

当社は、平成27年1月20日開催の取締役会において、当社の子会社である日新瓦斯株式会社を吸収合併することを決議しました。また、同日付で両社は合併契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、524,891千円減少し、25,792,726千円となりました。これは、現金及び預金が121,413千円、投資有価証券及び関係会社株式が514,453千円、流動資産のその他に含めております前渡金が300,424千円、商品及び製品が236,511千円、有形固定資産が176,129千円、退職給付に係る資産が147,820千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,997,681千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,277,811千円減少し、8,445,934千円となりました。これは、借入金が570,000千円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,044,198千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、752,920千円増加し、17,346,791千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が417,666千円、利益剰余金が328,592千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、111.93円増加し、2,578.85円となりました。

(2) 経営成績の分析

(営業利益)

営業利益につきましては、第3四半期以降に石油製品販売環境の改善がみられたことや、太陽光発電設備の機器販売が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度と比較して48,713千円の増益となり、230,437千円となりました。

(経常利益)

経常利益につきましては、営業利益が上述のとおり増益となったことにより、前連結会計年度と比較して63,994千円の増益となり、445,002千円となりました。

(当期純利益)

上記のとおり増益になったことや、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は212,311千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ118,517千円増加し、1,319,227千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、228,924千円の資金の増加となりました。これは、仕入債務の減少額2,044,198千円、たな卸資産の増加額236,511千円などにより資金が減少したものの、売上債権の減少額2,016,518千円、税金等調整前当期純利益442,169千円などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、508,480千円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却による収入103,827千円などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出562,908千円などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、388,921千円の資金の増加となりました。これは配当金の支払額121,078千円、社債の償還による支出60,000千円などにより資金が減少したものの、長期借入による収入600,000千円などにより資金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

項目	第67期 平成23年3月期	第68期 平成24年3月期	第69期 平成25年3月期	第70期 平成26年3月期	第71期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.3	63.9	65.2	63.1	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	21.7	24.3	21.8	22.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	11.7	2.5	7.7	3.7	15.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7.8	33.3	12.7	31.6	8.9

- (注) 自己資本比率・・・自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率
・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

- (a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは厳しい経営環境化において高収益体質を構築していくために、総額566,523千円の設備投資を実施いたしました。

石油関連事業において、名古屋市千種区のD・Dセルフ千種SSの建設を中心として207,796千円の設備投資を実施いたしました。

外食事業において、神奈川県横須賀市のケンタッキーフライドチキン横須賀武山店の新設を中心として56,802千円の設備投資を実施いたしました。

不動産事業において、名古屋市千種区の賃貸マンションの建設を中心として268,870千円の設備投資を実施いたしました。

管理部門等の全社部門において、システム機器の更新を中心として33,053千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社	事務所	43,310	13,436	4,636 (472.2)	10,244	71,626	28 (-)
	石油関連事業	事務所	1,185	1,411	- (-)	211	2,808	39 (1)
東京支店 (東京都港区)	石油関連事業	事務所	70	2,783	- (-)	56	2,909	25 (1)
東京支店SSG (東京都港区) 他22ヶ所	石油関連事業	SS	24,909	19,098	456,103 (899.9)	8,544	508,656	68 (41)
横浜支店 (横浜市神奈川区)	石油関連事業	事務所及び寮	19,947	2,075	8,154 (872.7)	690	30,867	14 (-)
横浜支店SSG (横浜市神奈川区) 他10ヶ所	石油関連事業	SS	115,111	18,930	391,117 (4,521.9)	5,361	530,521	38 (43)
大阪支店 (堺市堺区)	石油関連事業	事務所及び寮	20,477	786	8,980 (779.6)	498	30,741	14 (1)
大阪SSG (堺市堺区) 他13ヶ所	石油関連事業	SS	67,768	21,646	315,169 (4,409.5)	10,761	415,346	41 (21)
名古屋支店 (名古屋市千種区)	石油関連事業	事務所及び寮	42,259	1,860	486,017 (1,646.0)	394	530,531	13 (1)
名古屋支店SSG (名古屋市千種区) 他14ヶ所	石油関連事業	SS	10,691	15,283	75,283 (651.8)	8,075	109,334	53 (14)
仙台支店 (仙台市青葉区)	石油関連事業	事務所	-	1,207	- (-)	50	1,258	5 (-)
群馬営業所 (群馬県高崎市)	石油関連事業	事務所	-	31	- (-)	213	245	3 (-)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ケンタッキーフライドチキンインレット小杉店 (川崎市中原区) 他7ヶ所	外食事業	店舗	84,502	10,087	— (—)	6,579	101,169	16 (49)
タリーズコーヒー蒲田アロマスクウェア店 (東京都大田区) 他4ヶ所	外食事業	店舗	16,671	—	— (—)	1,101	17,773	9 (14)
ベイフロント横浜 (横浜市神奈川区) 他32ヶ所	不動産事業	賃貸施設	2,311,609	69,504	3,804,876 (35,539.0)	477	6,186,468	3 (—)
日新諏訪太陽光発電所 (長野県諏訪市)	その他	太陽光発電所	24,307	322,458	— (—)	982	347,748	— (—)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事務所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日新瓦斯株式会社 (東京都港区)	石油関連事業	事務所及び貯蔵 所	120	900	— (—)	148	1,169	12 (4)
日新レジン株式会社 (横浜市戸塚区)	石油関連事業	事務所及び製造 所	794	3,609	— (—)	617	5,021	17 (2)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事務所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
NISTRAD (M) SDN. BHD. (マレーシア)	石油関連事業	事務所	0	7,007	— (—)	705	7,714	6 (—)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(4) 主要な賃貸設備
提出会社

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
川崎充填所	川崎市川崎区	液化石油瓦斯充填設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 2階建	12,709.89	1,046.18
ベイフロント横浜	横浜市神奈川区	事務所	鉄筋コンクリート 造 9階建	758.78	5,071.58
サンヒルズ学芸大	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 7階建	628.08	841.68
ミレニアム北嶺	東京都大田区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3階建	358.11	625.00
スリーエフ大和下鶴間 店	神奈川県大和市	店舗	重量鉄骨造Tパネ ル屋根 1階建	525.80	140.40
トレーニングセンター	群馬県高崎市	研修所敷地	—	871.67	—
サンクス秋田横森店	秋田県秋田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	1,261.94	156.33
サンクス千葉祐光店	千葉市中央区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	865.30	154.89
ローソン川崎浅田三丁 目店	川崎市川崎区	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	438.80	147.47
ローソン岸和田沼店	大阪府岸和田市	店舗	重量鉄骨造折版屋 根 1階建	1,006.73	152.72
サウシング上大岡	横浜市南区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造 3階建	992.68	965.21
AOKI生駒	奈良県生駒市	店舗	軽量鉄骨造陸屋根 3階建	703.85	628.59
王将鈴鹿	三重県鈴鹿市	飲食店敷地	—	1,947.00	—
安城貸店舗	愛知県安城市	店舗	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	753.86	154.93
成田中央SS	千葉県成田市	SS設備	鉄骨造亜鉛メッキ 鋼板葺 1階建	492.55	464.00
サンフォーレスト	川崎市中原区	共同住宅	鉄筋コンクリート 造陸屋根 3階建	484.24	673.84
オーナーズプラザ大山	東京都板橋区	共同住宅	鉄骨鉄筋コンクリ ート造陸屋根地下 1階付 8階建	277.25	821.09

名称	所在地	用途	構造	延面積	
				土地 (㎡)	建物 (㎡)
クリオ菊名式番館	横浜市港北区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	257.04	387.40
ロータスアリー弘明寺	横浜市南区	共同住宅	鉄骨造陸屋根3階建	196.18	290.10
リヴィエール諏訪ノ森	堺市西区	共同住宅	軽量鉄骨造陸屋根3階建	348.56	302.85
ホワイトゴールド祐天寺	東京都目黒区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付3階建	179.06	535.98
モデュロール池袋西	東京都豊島区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	344.25	616.76
モデュロール三軒茶屋Ⅱ	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	293.02	658.85
ドミール砧	東京都世田谷区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	377.70	684.16
ブランシェ大泉学園	東京都練馬区	共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	267.70	728.87
セブンイレブン赤坂台店	堺市南区	店舗	重量鉄骨造折版屋根1階建	1,180.12	199.61

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な新設・除却等の計画は、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月6日	1,600,000	7,600,000	1,624,000	3,624,000	1,646,300	3,277,952

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行数 1,000,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 2,052,300千円

入札によらない募集

発行数 600,000株

発行価格 2,030円

資本組入額 1,015円

払込金額総額 1,218,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	6	39	3	4	3,713	3,779	—
所有株式数 （単元）	—	10,912	117	26,368	58	8	38,530	75,993	700
所有株式数の 割合（％）	—	14.36	0.15	34.70	0.08	0.01	50.70	100	—

（注） 自己株式873,439株は「個人その他」に8,734単元、「単元未満株式の状況」に39株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （百株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	11,400	15.0
株式会社日新	横浜市中区尾上町六丁目81番地	9,900	13.0
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	8,734	11.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	横浜市青葉区	2,160	2.8
筒井 健司	東京都新宿区	1,676	2.2
筒井 敦子	横浜市港北区	1,176	1.5
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	1,028	1.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,000	1.3
計	—	43,064	56.6

（注） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 873,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,725,900	67,259	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,259	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,400	—	873,400	11.5
計	—	873,400	—	873,400	11.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	873,439	—	873,439	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

この基本方針に基づき、当期（平成27年3月期）の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株につき9円、平成26年12月4日に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円となります。

内部留保資金につきましては、SS建設・改造等の設備投資等の長期的資金需要に活用し、業容の拡大と経営体質の強化を図る所存であります。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	60	9.0
平成27年5月19日 取締役会決議	60	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	835	891	1,020	927	933
最低(円)	610	680	738	804	834

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	870	885	904	915	907	933
最低(円)	847	861	882	891	886	871

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		筒井 博昭	昭和31年8月21日生	昭和57年5月 当社入社 平成3年6月 当社取締役販売一部長 平成10年6月 当社常務取締役 平成12年11月 当社取締役副社長(代表取締 役) 平成23年4月 当社取締役社長(代表取締 役)(現任)	(注)4	2,160
常務取締役		竹田 栄司	昭和32年4月16日生	昭和55年4月 株式会社三井銀行入行 (現 株式会社三井住友銀 行) 平成17年6月 株式会社三井住友銀行 旗ノ 台法人営業部 部長 平成21年4月 同行プライベート・アドバ イザリー一部上席推進役 平成24年6月 当社入社 当社経理部長 平成25年6月 当社取締役管理本部長兼経 理部長 平成27年4月 当社取締役(総務部・経理 部担当) 平成27年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	15
取締役		林 雅巳	昭和30年5月30日生	昭和54年4月 日本石油株式会社入社 (現 JX日鉱日石エネ ルギー株式会社) 平成15年10月 同社エネルギー・ソリュー ション本部エネルギー・ソ リューション2部長 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー株 式会社エネルギー・ソリュ ーション本部ガス事業部長 平成24年6月 当社取締役ライフビジネス 本部長 平成25年6月 当社取締役営業本部長兼販 売部長 平成26年4月 当社取締役営業本部長 平成27年4月 当社取締役(機能商品部・ 瓦斯部・フードサービス部 担当)(現任)	(注)4	40
取締役		山添 潤一	昭和32年1月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年6月 当社販売部長 平成24年6月 当社取締役販売部長 平成25年4月 当社取締役海外戦略部長 平成27年4月 当社取締役(販売部・海外 戦略部担当)兼海外戦略部 長 平成27年6月 当社取締役(販売部担当) (現任)	(注)4	32
取締役	総務部長	走尾 一隆	昭和39年12月31日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 当社経営企画室長 平成25年4月 当社総務部長 平成27年6月 当社取締役(総務部・経理 部担当)兼総務部長(現 任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		中島 博	昭和25年12月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成24年6月 当社取締役管理本部長兼総務人事部長 平成25年4月 当社取締役管理本部長 平成25年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	83
取締役 (監査等委員)		山口 睦男	昭和21年1月1日生	昭和39年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 横浜南税務署長 平成17年8月 山口睦男税理士事務所開設 平成21年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	—
取締役 (監査等委員)		増田 正治	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 株式会社三井銀行入行 (現 株式会社三井住友銀行) 平成15年3月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成20年6月 株式会社オートシステム代表取締役社長 平成22年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)5	—
計						2,340

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 山口睦男及び増田正治の両氏は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 中島 博、委員 山口 睦男、委員 増田 正治
- 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
亀山 晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 弁護士登録 岡村勲法律事務所(現 岡村綜合法律事務所)入所 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山綜合法律事務所)開設 平成19年6月 株式会社小森コーポレーション社外監査役 平成22年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 平成24年10月 株式会社東光高岳ホールディングス(現 株式会社東光高岳)社外取締役(現任) 平成25年6月 株式会社小森コーポレーション社外取締役(現任) 平成25年10月 ソマール株式会社社外監査役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化及び健全化を確保するため、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しております。また、株主の皆様や取引先、地域住民、従業員等のステークホルダーから信頼される経営をすることが、企業価値を最大化する必須条件と考え、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の監督機能を一層強化するとともに、経営判断の透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、平成27年6月26日開催の定時株主総会における決議により監査等委員会設置会社に移行し、経営上の意思決定及び業務執行のチェックに関し、以下のような経営システムを採用しております。

『取締役会』

「取締役会」はグループ全体の業務執行に関する意思決定機関であるとともに、代表取締役の職務執行の監督機関であります。原則毎月1回開催し、重要な決議事項、業績の進捗等について議論し対応策等を検討しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう臨時取締役会を適宜開催しております。

当事業年度において、取締役会（臨時取締役会を含む）を18回開催いたしました。

『経営会議』

「経営会議」は役付役員を中心に構成されており、迅速な業務遂行を可能とするための「取締役会」の補佐機関であります。原則毎月2回開催しております。

『コンプライアンス委員会』

「コンプライアンス委員会」は取締役及び社長が必要と認めた者で構成されており、当社グループが公正で、透明な企業活動を確立するためのコンプライアンス体制の確立、定着を推進させることを目的としております。

『監査等委員会』

「監査等委員会」は社外取締役2名を含め3名の監査等委員である取締役で構成されており、うち1名は常勤です。常勤の監査等委員は「経営会議」及び「部支店長会」等の社内主要会議に出席し、業務遂行の状況等をチェックしております。また、稟議書等重要書類の閲覧のほか、監査部及び会計監査人等と連携し、当社の監査及びグループ全体の業務、財政状態の調査を実施し、その都度監査等委員会等で報告が行われております。

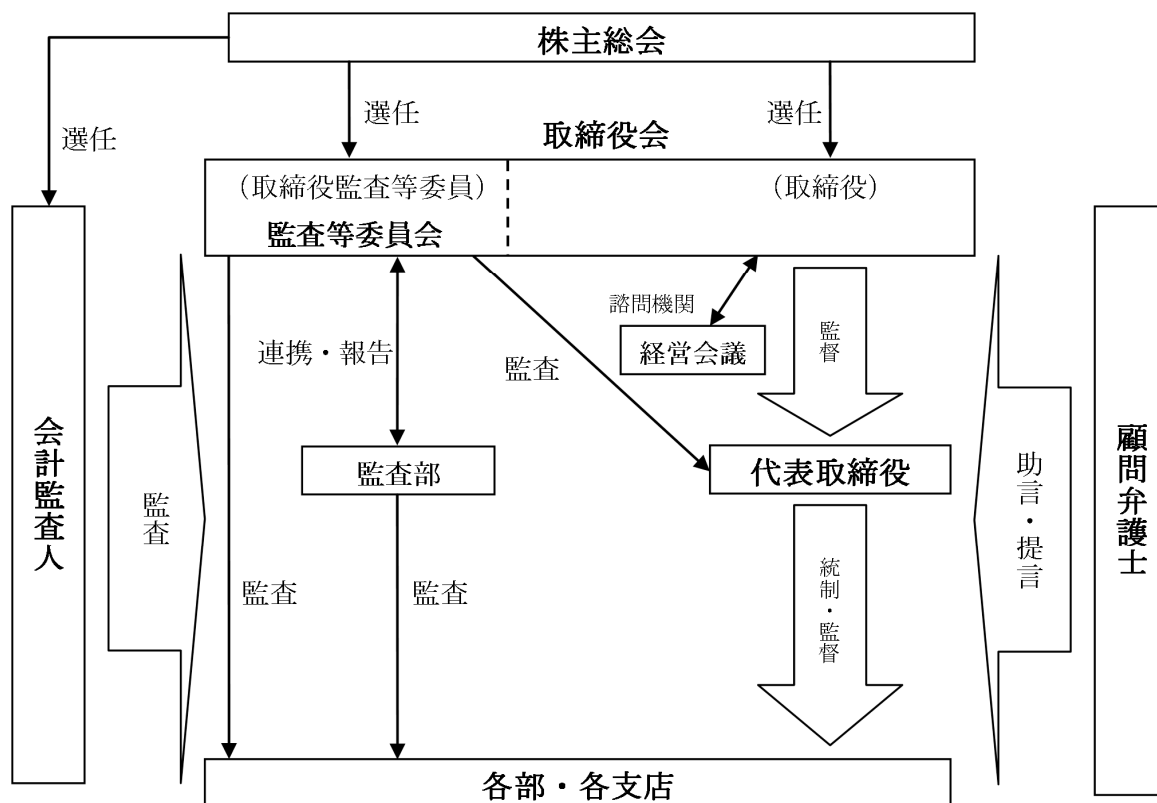
『会計監査人及び顧問弁護士』

「会計監査人」は有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約のもと公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士からは法律上の判断を必要とする場合、適宜助言、提言等を受けております。

『社内監査』

「社内監査」は当社監査部（部員3名）が当社各部、各支店及び関係会社を対象に、年2回行っております。監査項目は業務推進状況を中心に、コンプライアンス等のチェックを行っております。

当社における経営上の意思決定、経営の監査並びに内部統制システムの略図は次のとおりであります。



② 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下のとおりです。

- a. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業行動規範としてのコンプライアンスマニュアルを制定し、当社グループの役員及び従業員等が法令遵守の精神を理解し、行動することにより公正で透明な企業風土を確立する。また、公益通報に関する規程の運用による不正行為の早期発見、定期的実施する会社業務の実施状況についての内部監査を通じて、会社諸規程の適法性、妥当性を検証する。さらに、市民社会の秩序や安全に対し脅威を与える反社会的勢力について、取引等一切の関係を断絶するとともに、名目の如何を問わず、不当要求行為に対しては所轄官庁や弁護士等と緊密に連携をとり、毅然とした態度で対応する。
- b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

別途定める文書管理規程に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他体制

業務執行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応する。個人情報保護、事故、災害等のリスクについては、別途規程、マニュアルを定め、また、公益通報制度を設けてリスクの低減を目指す。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要な経営上の意思決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。さらに、取締役会の機能強化を図り経営効率を向上させるため、原則として月2回経営会議を開催し、社長の意思決定にかかわる事項、グループ全体の経営に関する事項等、重要な事項等の審議を行う。また、中期経営計画の策定及び年次予算を立案する。定例の部支店長会議にて事業計画の進捗や情報共有を行う。

- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程を整備し、子会社に対して業績や財務状況、その他経営上の重要事項について、当社への報告義務を課し、当社は定期的、及び必要に応じて報告を受ける。また、当社の内部監査部門が定期的に子会社の内部監査を実施し、当社の取締役等に報告する。さらに、子会社は中期経営計画の策定及び年次予算を立案し、当社との定例会議等で事業計画の進捗や情報共有を行う。併せて、企業集団としての行動指針、コンプライアンスや情報セキュリティなど理念の統一を保つ。そして、当社の取締役又は業務責任者が子会社の取締役あるいは監査役を兼任するなどして、業務情報を把握すると共に、当社の取締役会にて業績等の報告を行う。
- f. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会が十分に職務を遂行できるよう、内部監査部門が監査等委員会の職務の補助をする。当該使用人は、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。内部監査部門の使用人の任命、異動、処遇については監査等委員会と事前協議する。
- g. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人、子会社の取締役、監査役、使用人等、又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
当社の監査等委員である取締役のうち、常勤の取締役（以下、「常勤の監査等委員である取締役」という。）は取締役会のほか、経営会議等重要な会議に出席し、また稟議書等の重要書類を閲覧する。必要に応じて当社グループの取締役、執行役員、その他使用人等から業務の執行の状況を聴取する。また、内部監査部門から、当社グループの会社の業務の実施状況についての内部監査、コンプライアンス状況、公益通報等の状況についての報告を受ける。さらに、当社の常勤の監査等委員である取締役を通報窓口とする公益通報に関する規程を整備すると共に、関係会社管理規程において、子会社の業績や財務状況、その他経営上の重要事項について当社の監査等委員会へ報告する体制を整備する。
- h. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
監査等委員会に報告を行った当社グループの取締役及び使用人については、当該報告をしたことを理由とする不利益な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底すると共に、公益通報に関する規程等を整備する。
- i. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求については、監査等委員会監査規程を整備し、その職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び重要な使用人とのヒアリングを行う。また、会計監査人、顧問弁護士、税理士との連携を図る。
- k. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法をはじめ関係法令等の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社的な内部統制プロセス及び各業務プロセスの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めるとともに、定期的、継続的に評価、改善を実施する。
- ③ 内部監査及び監査等委員会監査の状況
上記①会社の機関の基本説明『監査等委員会』及び『社内監査』に記載のとおりであります。
- ④ 会計監査の状況
当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：松野雄一郎、高木政秋
 - ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補等 3名、その他 2名

⑤ 社外取締役

イ. 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能・役割

当社の社外取締役は2名であります。

当社社外取締役である山口睦男氏は、税理士としての専門的見地及び経営に関する高い見識を有しているため、当社の業務遂行に対する監査を客観的な立場から行うことができ、一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、十分な独立性も確保されていると判断し、当社の社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、同氏と当社との間に特別利害関係等はありません。

当社社外取締役である増田正治氏は、長年にわたる金融機関勤務で得た知識に加え、企業経営者としての豊富な実務経験も有しており、一般株主と利益相反の生じるおそれもなく、十分な独立性も確保されていると判断し、当社の社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、同氏と当社との間に特別利害関係等はありません。

ロ. 社外役員の独立性に関する基準又は方針

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めております。

当社の社外役員が独立性を有していると認められるためには、以下のいずれの項目にも該当してはならないものとする。

- ①当社若しくは当社の子会社（以下「当社グループ」と総称する。）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者（以下「業務執行者」と総称する。）又は過去に業務執行者であった者
 - ②当社グループを主要な取引先（注1）とする者又はその業務執行者
 - ③当社グループの主要な取引先（注2）である者又はその業務執行者
 - ④当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の業務執行者
 - ⑤当社グループから、役員報酬以外に直近3事業年度の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
 - ⑥過去3年以内に②から⑤に該当していた者
 - ⑦当社の総議決権の10%以上の議決権を直接・間接に保有する株主又はその業務執行者若しくは過去3年以内にその業務執行者であった者
 - ⑧①から⑦に該当する者（重要である者に限る。）（注3）の配偶者又は二親等内の親族
- （注1）：「主要な取引先」に該当するかは、当社グループの仕入先又は販売先であって、直近3事業年度の間継続して当該取引先の年間連結総売上高の2%以上の額の取引を、当社グループとの間で行っていたかで判断する。
- （注2）：「主要な取引先」に該当するかは、当社グループの仕入先又は販売先であって、直近3事業年度の間継続して当社グループの年間連結総売上高の2%以上の額の取引を、当社グループとの間で行っていたかで判断する。
- （注3）：「重要である者」とは、業務執行者の場合、業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人及び部長級以上の使用人をいう。

(3) リスク管理体制の整備状況

業務遂行に係る種々のリスクを想定した各種業務規程を整備し、適正な基準に基づき管理、対応しております。個人情報漏洩、事故、災害等の緊急時におけるリスクについては、別途マニュアル等を定めて運用するとともに公益通報制度を設けリスクの低減を目指しております。

また各機能におけるリスクを分析しその対応策を策定する仕組みを導入し、様々なリスクを低減する体制を整備しております。

(4) 役員報酬

① 当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103,101	93,501	—	9,600	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,200	12,900	—	1,300	—	2
社外役員	6,070	5,520	—	550	—	2

(注) 報酬限度額

取締役 200,000千円
監査役 50,000千円

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、次のとおりであります。

当社役員の報酬は、主に月例定額報酬と賞与で構成されており、支給水準は当社の経営状況、各役員の役割や責任、更に従業員とのバランス等を勘案し、各役員に相応しい額を、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で決定しております。

なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 2,855,057千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日新	4,451,000	1,308,594	取引関係の維持・強化のため
キッセイ薬品工業株式会社	129,000	330,369	取引関係の構築のため
日本精化株式会社	286,000	190,190	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,900	136,238	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業株式会社	105,342	106,712	取引関係の維持・強化のため
株式会社ダイフク	80,000	102,080	取引関係の維持・強化のため
株式会社クボタ	48,670	66,531	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	9,800	63,798	取引関係の維持・強化のため
株式会社ユーシン	89,000	55,447	取引関係の構築のため
住友大阪セメント株式会社	106,000	45,262	取引関係の維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	15,400	44,490	取引関係の発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	208,000	42,432	取引関係の維持・強化のため
株式会社横浜銀行	78,000	40,170	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	65,200	36,968	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日新	4,451,000	1,362,006	取引関係の維持・強化のため
キッセイ薬品工業株式会社	129,000	483,750	取引関係の構築のため
日本精化株式会社	286,000	262,262	取引関係の維持・強化のため
ユシロ化学工業株式会社	106,369	161,149	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス株式会社	9,800	143,570	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,900	142,186	取引関係の維持・強化のため
株式会社ダイフク	80,000	127,040	取引関係の維持・強化のため
株式会社クボタ	49,447	94,099	取引関係の維持・強化のため
株式会社ユーシン	89,000	70,132	取引関係の構築のため
アサヒグループホールディングス株式会社	15,400	58,727	取引関係の発展のため
株式会社横浜銀行	78,000	54,912	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	65,200	48,489	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	208,000	43,908	取引関係の維持・強化のため
三菱電機株式会社	30,000	42,855	取引関係の維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	106,000	39,114	取引関係の維持・強化のため

(6) 取締役の責任軽減

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役が期待できる役割を十分に果たすことができるように、取締役（取締役であったものを含む。）の同法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、その責任を法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

(8) 取締役の定数

当社は監査等委員でない取締役を10名以内、監査等委員である取締役を3名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式取得に関する決定機関

当社は、会社法第165条第2項に定める自己株式の取得について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により取得することができる旨定款に定めております。これは、経営変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(12) 剰余金の配当金等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び第71期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、財務に係る書籍等の購読や監査法人等が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握、対応ができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,917	1,369,331
受取手形及び売掛金	※2 9,768,610	※2 7,770,928
商品及び製品	811,595	1,048,107
繰延税金資産	107,635	104,543
その他	170,212	451,943
貸倒引当金	△9,677	△11,579
流動資産合計	12,096,294	10,733,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,597,705	6,425,577
減価償却累計額	△3,677,639	△3,641,838
建物及び構築物 (純額)	※2 2,920,065	※2 2,783,739
機械装置及び運搬具	1,449,385	1,437,844
減価償却累計額	△866,673	△925,723
機械装置及び運搬具 (純額)	582,711	512,121
土地	※2 5,550,339	※2 5,550,339
その他	423,871	821,657
減価償却累計額	△347,480	△362,220
その他 (純額)	76,390	459,437
有形固定資産合計	9,129,506	9,305,636
無形固定資産		
無形固定資産	228,950	201,810
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,359,135	※2 3,915,287
関係会社株式	※1, ※2 938,253	※1, ※2 896,554
長期貸付金	11,128	16,792
退職給付に係る資産	—	147,820
繰延税金資産	14,780	14,978
その他	614,228	637,390
貸倒引当金	△74,659	△76,820
投資その他の資産合計	4,862,866	5,552,004
固定資産合計	14,221,323	15,059,451
資産合計	26,317,617	25,792,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,406,194	※2 2,361,995
短期借入金	※2 625,000	※2 625,000
未払法人税等	114,414	78,881
賞与引当金	196,777	228,383
役員賞与引当金	6,500	11,450
固定資産撤去費用引当金	17,500	—
その他	823,486	1,284,118
流動負債合計	6,189,872	4,589,828
固定負債		
社債	1,020,000	700,000
長期借入金	※2 767,500	※2 1,337,500
繰延税金負債	156,470	472,608
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
退職給付に係る負債	888,997	641,413
資産除去債務	90,242	96,487
その他	574,260	571,693
固定負債合計	3,533,874	3,856,106
負債合計	9,723,746	8,445,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,400,206	9,728,799
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,662,434	15,991,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891,637	1,309,303
為替換算調整勘定	10,009	19,161
退職給付に係る調整累計額	29,789	27,299
その他の包括利益累計額合計	931,436	1,355,764
純資産合計	16,593,871	17,346,791
負債純資産合計	26,317,617	25,792,726

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	76,250,926	69,738,728
売上原価	69,766,721	63,142,031
売上総利益	6,484,205	6,596,696
販売費及び一般管理費		
支払手数料	748,271	763,658
貸倒引当金繰入額	11,187	17,801
給料及び手当	1,727,704	1,700,784
賞与引当金繰入額	197,763	223,252
役員賞与引当金繰入額	6,500	11,450
退職給付費用	153,373	69,445
賃借料	650,392	682,708
その他	2,807,290	2,897,157
販売費及び一般管理費合計	6,302,482	6,366,258
営業利益	181,723	230,437
営業外収益		
受取利息	2,690	3,232
受取配当金	101,822	110,322
軽油引取税納税報奨金	44,121	45,177
持分法による投資利益	13,212	11,998
その他	81,929	92,401
営業外収益合計	243,776	263,131
営業外費用		
支払利息	26,299	28,280
社債発行費	5,312	—
貸倒引当金繰入額	—	6,400
その他	12,881	13,885
営業外費用合計	44,492	48,566
経常利益	381,007	445,002
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,201	—
投資有価証券売却益	—	58,062
特別利益合計	2,201	58,062
特別損失		
減損損失	※2 48,629	※2 60,895
固定資産撤去費用引当金繰入額	24,900	—
特別損失合計	73,529	60,895
税金等調整前当期純利益	309,679	442,169
法人税、住民税及び事業税	189,103	170,668
法人税等調整額	△23,668	59,190
法人税等合計	165,435	229,858
少数株主損益調整前当期純利益	144,244	212,311
当期純利益	144,244	212,311

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	144,244	212,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,805	416,570
為替換算調整勘定	15,725	9,151
退職給付に係る調整額	-	△2,489
持分法適用会社に対する持分相当額	1,352	1,095
その他の包括利益合計	※ 258,883	※ 424,328
包括利益	403,127	636,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,127	636,639
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,377,041	△643,357	15,639,308
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,377,041	△643,357	15,639,308
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
当期純利益			144,244		144,244
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	23,165	△39	23,126
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,400,206	△643,397	15,662,434

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	648,479	△5,716	—	642,763	16,282,072
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	648,479	△5,716	—	642,763	16,282,072
当期変動額					
剰余金の配当					△121,078
当期純利益					144,244
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,158	15,725	29,789	288,673	288,673
当期変動額合計	243,158	15,725	29,789	288,673	311,799
当期末残高	891,637	10,009	29,789	931,436	16,593,871

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,400,206	△643,397	15,662,434
会計方針の変更による累積的影響額			237,359		237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,281,625	9,637,565	△643,397	15,899,794
当期変動額					
剰余金の配当			△121,078		△121,078
当期純利益			212,311		212,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	91,233	—	91,233
当期末残高	3,624,000	3,281,625	9,728,799	△643,397	15,991,027

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	891,637	10,009	29,789	931,436	16,593,871
会計方針の変更による累積的影響額					237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	891,637	10,009	29,789	931,436	16,831,230
当期変動額					
剰余金の配当					△121,078
当期純利益					212,311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,666	9,151	△2,489	424,328	424,328
当期変動額合計	417,666	9,151	△2,489	424,328	515,561
当期末残高	1,309,303	19,161	27,299	1,355,764	17,346,791

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	309,679	442,169
減価償却費	346,235	360,357
減損損失	48,629	60,895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,027	115,277
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△147,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,347	4,062
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,644	31,605
受取利息及び受取配当金	△104,513	△113,554
支払利息	26,299	28,280
持分法による投資損益 (△は益)	△13,212	△11,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△58,062
前払年金費用の増減額 (△は増加)	33,473	—
売上債権の増減額 (△は増加)	70,862	2,016,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209,902	△236,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	317,371	△2,044,198
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	△68,531	△36,780
預り保証金の増減額 (△は減少)	△45,236	7,130
その他	108,825	△70,479
小計	848,709	346,889
利息及び配当金の受取額	105,002	113,639
利息の支払額	△25,203	△25,751
法人税等の支払額	△133,438	△205,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,069	228,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△936,944	△562,908
有形固定資産の除却による支出	△7,400	△17,010
無形固定資産の取得による支出	△16,296	△4,071
投資有価証券の取得による支出	△102,754	△3,387
投資有価証券の売却による収入	—	103,827
貸付けによる支出	△7,081	△12,835
貸付金の回収による収入	6,590	7,017
長期前払費用の取得による支出	△47,331	△6,337
資産除去債務の履行による支出	△17,040	—
事業譲受による支出	△48,576	—
その他	6,817	△12,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,017	△508,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△352,000	△60,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△30,000
配当金の支払額	△121,078	△121,078
その他	△5,351	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,569	388,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,725	9,151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,348	118,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,361	1,200,709
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,200,709	※ 1,319,227

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 3社

日新瓦斯株式会社
日新レジン株式会社
NISTRAD (M) SDN. BHD.

(ロ) 非連結子会社の数 1社

NSM諏訪ソーラーエネルギー合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

NSM諏訪ソーラーエネルギー合同会社は、連結売上高、連結総資産、連結純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 1社

日新興産株式会社

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

NSM諏訪ソーラーエネルギー合同会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

NSM諏訪ソーラーエネルギー合同会社は、連結純損益及び連結利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

メーター商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他商品

主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

有形固定資産のその他 3～10年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、当連結会計年度末では年金資産額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を退職給付に係る資産として計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が368,799千円減少し、利益剰余金が237,359千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,539千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が35.29円増加し、1株当たり当期純利益金額は2.76円増加しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年又は7年）を決定した上で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費は支払時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「社債保証料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「社債保証料」に表示しておりました4,666千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました2,864千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の回収による収入」に表示しておりました37,861千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	133,669千円	145,617千円

※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	1,225,086千円	1,049,024千円
建物及び構築物	83,989千円	65,536千円
土地	692,507千円	354,062千円
投資有価証券	752,663千円	1,155,517千円
関係会社株式	537,207千円	648,374千円
計	3,291,454千円	3,272,515千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	3,033,390千円	1,349,396千円
短期借入金	440,000千円	440,000千円
長期借入金	550,000千円	1,130,000千円
計	4,023,390千円	2,919,396千円

3 保証債務

次の取引先の営業取引について債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
—	MI TRADING&FORWARDING CO. LTD	1,793千円 (320百万ベトナムドン)

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,201千円	—
計	2,201千円	—

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
SS (堺市北区他7ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横須賀市他1ヶ所)	外食事業	無形固定資産

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,629千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS15,073千円(内、建物及び構築物688千円、機械装置及び運搬具9,080千円、有形固定資産のその他4,501千円、無形固定資産803千円)、ケンタッキーフライドチキン店33,555千円(無形固定資産33,555千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
SS (名古屋市守山区他14ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
タリーズコーヒー店 (千葉県習志野市)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、主に販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,895千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS50,159千円(内、建物及び構築物5,428千円、機械装置及び運搬具29,533千円、有形固定資産のその他14,757千円、無形固定資産440千円)、タリーズコーヒー店10,735千円(内、建物及び構築物9,734千円、有形固定資産のその他575千円、無形固定資産72千円、投資その他の資産のその他354千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	375,707千円	605,987千円
組替調整額	-	△57,566
税効果調整前	375,707	548,420
税効果額	△133,902	△131,850
その他有価証券評価差額金	241,805	416,570
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,725	9,151
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	14,767
組替調整額	-	△20,704
税効果調整前	-	△5,937
税効果額	-	3,447
退職給付に係る調整額	-	△2,489
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,352	1,095
その他の包括利益合計	258,883	424,328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,392	47	—	873,439
合計	873,392	47	—	873,439

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,439	—	—	873,439
合計	873,439	—	—	873,439

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,247,917千円	1,369,331千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△47,207千円	△50,103千円
現金及び現金同等物	1,200,709千円	1,319,227千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各セグメント事業の設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な資金は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。また、当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表わされております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、かつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

また、デリバティブ取引については行わない方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,247,917	1,247,917	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,768,610	9,768,610	—
(3) 投資有価証券	3,220,134	3,220,134	—
(4) 関係会社株式	804,583	804,583	—
資産計	15,041,245	15,041,245	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,406,194	4,406,194	—
(2) 短期借入金	595,000	595,000	—
(3) 社債（1年内償還予定 の社債を含む）	1,080,000	1,086,533	6,533
(4) 長期借入金（1年内返 済予定の長期借入金を 含む）	797,500	798,780	1,280
負債計	6,878,694	6,886,508	7,814

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,369,331	1,369,331	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,770,928	7,770,928	—
(3) 投資有価証券	3,776,286	3,776,286	—
(4) 関係会社株式	750,936	750,936	—
資産計	13,667,482	13,667,482	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,361,995	2,361,995	—
(2) 短期借入金	595,000	595,000	—
(3) 社債（1年内償還予定 の社債を含む）	1,020,000	1,024,271	4,271
(4) 長期借入金（1年内返 済予定の長期借入金を 含む）	1,367,500	1,371,156	3,656
負債計	5,344,495	5,352,423	7,927

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、当該受取手形及び売掛金がすべて1年以内の回収期日であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、その他については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当連結会計年度末において債券は保有しておりません。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの時価については、当該支払手形及び買掛金並びに短期借入金がすべて1年以内の償還期日であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、当連結会計年度末において市場価格のあるものは該当ありません。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	272,670	284,618

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券及び(4) 関係会社株式には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,247,917	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,768,610	—	—	—
投資有価証券				
その他	67,154	60,726	—	—
合計	11,083,682	60,726	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,369,331	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,770,928	—	—	—
投資有価証券				
その他	—	156,675	—	—
合計	9,140,259	156,675	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	595,000	—	—	—	—	—
社債	60,000	320,000	400,000	300,000	—	—
長期借入金	30,000	30,000	27,500	210,000	500,000	—
合計	685,000	350,000	427,500	510,000	500,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	595,000	—	—	—	—	—
社債	320,000	400,000	300,000	—	—	—
長期借入金	30,000	27,500	810,000	500,000	—	—
合計	945,000	427,500	1,110,000	500,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,654,026	2,379,729	1,274,296
	(2) その他	335,772	228,061	107,711
	小計	3,989,798	2,607,791	1,382,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,614	7,210	△1,596
	(2) その他	29,304	30,664	△1,359
	小計	34,919	37,875	△2,956
合計		4,024,718	2,645,666	1,379,051

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,178,353	2,388,437	1,789,916
	(2) その他	344,133	206,565	137,568
	小計	4,522,487	2,595,003	1,927,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,735	4,747	△11
	(2) その他	—	—	—
	小計	4,735	4,747	△11
合計		4,527,223	2,599,750	1,927,472

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	108,407	58,062	496
合計	108,407	58,062	496

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の確定給付企業年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,475,967千円	1,533,802千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△368,799
会計方針の変更を反映した期首残高	1,475,967	1,165,003
勤務費用	102,843	92,826
利息費用	14,996	10,252
数理計算上の差異の発生額	△8,432	21,755
退職給付の支払額	△51,570	△55,507
退職給付債務の期末残高	1,533,802	1,234,330

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	584,397千円	682,217千円
期待運用収益	2,922	17,055
数理計算上の差異の発生額	44,276	36,522
事業主からの拠出額	75,897	76,392
退職給付の支払額	△27,275	△27,753
年金資産の期末残高	682,217	784,433

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33,489千円	37,412千円
退職給付費用	4,538	6,283
退職給付の支払額	△615	—
退職給付に係る負債の期末残高	37,412	43,695

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	768,745千円	601,987千円
年金資産	△682,217	△784,433
	86,528	△182,445
非積立型制度の退職給付債務	802,469	676,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	888,997	493,592
退職給付に係る負債	888,997	641,413
退職給付に係る資産	—	△147,820
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	888,997	493,592

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	102,843千円	92,826千円
利息費用	14,996	10,252
期待運用収益	△2,922	△17,055
数理計算上の差異の費用処理額	68,316	11,759
過去勤務費用の費用処理額	△32,463	△32,463
簡便法で計算した退職給付費用	4,790	6,283
確定給付制度に係る退職給付費用	155,560	71,601

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	－千円	△32,463千円
数理計算上の差異	－	26,526
合 計	－	△5,937

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	64,927千円	32,463千円
未認識数理計算上の差異	△18,642	7,883
合 計	46,285	40,347

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	42%	44%
株式	24	24
現金及び預金	3	3
保険資産（一般勘定）	31	29
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.10%	0.99%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	4.9%	4.9%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	70,131千円	75,594千円
減価償却損金算入限度超過額	52,243千円	38,552千円
減損損失損金不算入額	239,906千円	223,962千円
投資有価証券評価損損金不算入額	141,811千円	107,154千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	48,326千円	43,851千円
貸倒引当金損金不算入額	28,442千円	27,239千円
退職給付に係る負債損金不算入額	316,838千円	207,655千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	12,974千円	11,772千円
資産除去債務	32,162千円	31,203千円
その他	35,166千円	20,089千円
繰延税金資産小計	978,004千円	787,077千円
評価性引当額	△311,521千円	△282,945千円
繰延税金資産合計	666,483千円	504,132千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	192,511千円	171,733千円
資産除去債務	16,531千円	14,335千円
退職給付に係る資産	－千円	47,805千円
その他の有価証券評価差額金	491,493千円	623,344千円
繰延税金負債合計	700,536千円	857,218千円
繰延税金資産又は負債の純額	34,053千円	353,086千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	107,635千円	104,543千円
固定資産－繰延税金資産	14,780千円	14,978千円
固定負債－繰延税金負債	156,470千円	472,608千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
住民税均等割	12.24%	8.54%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.42%	4.39%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.72%	△4.12%
評価性引当額	0.03%	0.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.79%	5.88%
その他	△2.36%	1.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.41%	51.96%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は37,620千円減少し、法人税等調整額が25,986千円、その他有価証券評価差額金が63,606千円がそれぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗、事務所等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を6～20年と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を当該契約の期間に応じて43年と見積もり、割引率は2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	79,122千円	90,242千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,349	4,759
資産除去債務の履行による減少額	△12,605	—
時の経過による調整額	1,375	1,485
期末残高	90,242	96,487

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は326,192千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は345,093千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,132,488	5,549,182
期中増減額	416,693	343,514
期末残高	5,549,182	5,892,696
期末時価	6,876,545	6,889,499

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸マンションの購入額（398,422千円）及び自社利用物件の使用目的変更に伴う振替（106,139千円）であり、主な減少額は減価償却費（112,522千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸マンションの建設費用（251,669千円）及び当該土地使用目的変更に伴う振替（197,468千円）であり、主な減少額は減価償却費（109,481千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」では不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,709,328	983,788	541,486	76,234,603	16,323	76,250,926	-	76,250,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	62,389	62,389	-	62,389	△62,389	-
計	74,709,328	983,788	603,876	76,296,993	16,323	76,313,316	△62,389	76,250,926
セグメント利益又は損失(△)	316,402	△33,265	339,960	623,097	△15,842	607,254	△425,531	181,723
セグメント資産	17,157,818	368,684	6,443,958	23,970,461	442,143	24,412,604	1,905,013	26,317,617
その他の項目								
減価償却費	127,711	20,566	135,344	283,621	26,928	310,550	13,977	324,528
のれんの償却額	3,405	18,301	-	21,706	-	21,706	-	21,706
減損損失	15,073	33,555	-	48,629	-	48,629	-	48,629
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	133,669	133,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,351	49,217	428,746	586,316	395,784	982,100	16,470	998,570

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。

平成25年11月1日より、日新諏訪太陽光発電所におきまして、売電事業を開始し、当連結会計年度より売電事業を「その他」として表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△425,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

セグメント資産の調整額1,905,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	68,116,872	1,009,024	556,169	69,682,066	56,661	69,738,728	-	69,738,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	64,926	64,926	-	64,926	△64,926	-
計	68,116,872	1,009,024	621,096	69,746,993	56,661	69,803,654	△64,926	69,738,728
セグメント利益又は損失(△)	257,749	△30,082	369,038	596,705	△6,514	590,190	△359,752	230,437
セグメント資産	15,873,407	368,938	6,305,502	22,547,849	398,100	22,945,949	2,846,777	25,792,726
その他の項目								
減価償却費	125,206	24,519	130,781	280,508	48,797	329,306	12,912	342,218
のれんの償却額	3,224	14,913	-	18,138	-	18,138	-	18,138
減損損失	50,159	10,735	-	60,895	-	60,895	-	60,895
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-	-	145,557	145,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,573	47,042	17,201	159,818	1,982	161,800	1,719	163,520

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△359,752千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。セグメント資産の調整額2,846,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	石油関連事業	外食事業	不動産事業	合計	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	15,073	33,555	-	48,629	-	-	48,629

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	石油関連事業	外食事業	不動産事業	合計	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	50,159	10,735	-	60,895	-	-	60,895

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいために記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいために記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製及び販売	-	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引 商品の仕入	57,871,911	買掛金	3,033,390
							S Sの賃借	408,351		
							支払手数料	410,272	未払金	33,395
							商品納入代 行他	227,065	売掛金	22,854
							カード支払時の債権回収代行及び債権譲渡	14,380,038	売掛金	1,258,317
							営業取引以外の取引 仕入割引	19,729	-	-

(注1) 同社の親会社であるJ Xホールディングス株式会社が当社の議決権を16.95%所有しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びS Sの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、売掛金、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式2,521,362千円を担保に供しております。
- ③ 支払手数料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ⑤ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ⑥ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製及び販売	-	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引 商品の仕入	50,541,306	買掛金	1,349,396	
							SSの賃借	460,543			
							支払手数料	409,038	未払金		30,143
							商品納入代 行他	80,712	売掛金		5,483
							カード支払時の債権回収代 行及び債権譲渡	13,790,300	売掛金		1,083,287
							営業取引以外の取引 仕入割引	17,853	-		-

(注1) 同社の親会社であるJ Xホールディングス株式会社が当社の議決権を16.95%所有しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、売掛金、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式2,468,101千円を担保に供しております。
- ③ 支払手数料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ⑤ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ⑥ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	2,466.92円	2,578.85円
1株当たり当期純利益	21.44円	31.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 4. 会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、35.29円増加し、1株当たり当期純利益金額は2.76円増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	144,244	212,311
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	144,244	212,311
期中平均株式数 (株)	6,726,582	6,726,561

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります日新瓦斯株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

日新瓦斯株式会社は主に液化石油ガスの販売を行っております。

当社グループは、本合併により液化石油ガス販売を含めた石油関連事業を集約することで、販売体制を強化し、経営の効率化をより一層向上させることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成27年1月20日
合併契約締結日	平成27年1月20日
合併の効力発生日	平成27年4月1日

(注) 本合併は、当社において会社法第796条3項に定める簡易合併であり、日新瓦斯株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新瓦斯株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は日新瓦斯株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

3. 合併当事会社の概要

商号：日新瓦斯株式会社

事業内容：液化石油ガスの販売、卸売

項目	金額
売上高	1,739,262千円
当期純利益	1,366千円
資産	502,564千円
負債	187,971千円
純資産	314,592千円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

なお、これによる翌連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日新商事株式会社	第21回無担保社債	H21. 6. 30	20,000 (20,000)	—	1.05	なし	H26. 6. 30
日新商事株式会社	第23回無担保社債	H22. 4. 30	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.80	なし	H27. 4. 30
日新商事株式会社	第24回無担保社債	H23. 1. 30	300,000	300,000 (300,000)	0.92	なし	H28. 1. 29
日新商事株式会社	第27回無担保社債	H24. 8. 31	100,000	100,000	0.57	なし	H29. 8. 31
日新商事株式会社	第28回無担保社債	H24. 9. 30	200,000	200,000	0.55	なし	H29. 09. 29
日新商事株式会社	第29回無担保社債	H25. 6. 28	400,000	400,000	0.58	なし	H28. 06. 30
合計	—	—	1,080,000 (60,000)	1,020,000 (320,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は1年以内の償還予定であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
320,000	400,000	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	595,000	595,000	1.413	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	1.100	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	767,500	1,337,500	1.007	平成31年
その他有利子負債（預り保証金）	453,383	465,340	0.723	—
合計	1,845,883	2,427,840	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金等残高に対する加重平均によって算出しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	27,500	810,000	500,000	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,699,079	35,347,046	54,128,274	69,738,728
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	△95,019	△135,796	234,118	442,169
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	△63,345	△105,793	130,169	212,311
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり純損失金額(円)	△9.42	△15.73	19.35	31.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△9.42	△6.31	35.08	12.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,377	1,134,584
受取手形	※2 849,909	※2 838,813
売掛金	※1, ※2 8,535,771	※1, ※2 6,652,243
商品	653,008	902,362
前渡金	6,662	307,087
前払費用	83,148	82,058
繰延税金資産	99,358	96,277
その他	69,064	55,965
貸倒引当金	△6,900	△10,200
流動資産合計	11,394,400	10,059,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,808,068	※1 2,688,962
構築物	111,801	93,860
機械及び装置	554,092	487,121
車両運搬具	18,198	13,503
工具、器具及び備品	74,244	54,244
土地	※1 5,550,339	※1 5,550,339
建設仮勘定	—	403,721
有形固定資産合計	9,116,744	9,291,753
無形固定資産		
のれん	67,176	52,262
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	27,705	18,479
その他	19,460	18,948
無形固定資産合計	219,845	195,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,325,235	※1 3,881,387
関係会社株式	※1 913,367	※1 859,780
出資金	6,876	6,876
従業員に対する長期貸付金	9,648	15,312
破産更生債権等	55,933	74,806
長期前払費用	53,779	55,289
前払年金費用	—	147,820
その他	388,632	391,406
貸倒引当金	△73,409	△75,510
投資その他の資産合計	4,680,063	5,357,170
固定資産合計	14,016,654	14,844,118
資産合計	25,411,055	24,903,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	76,606	68,554
買掛金	※1,※2 4,115,311	※1,※2 2,154,960
短期借入金	※1 570,000	※1 570,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 30,000	※1 30,000
1年内償還予定の社債	60,000	320,000
未払金	522,722	477,494
未払費用	43,194	44,295
未払法人税等	107,376	68,009
前受金	152,274	213,552
預り金	20,969	21,014
賞与引当金	180,000	210,000
役員賞与引当金	6,500	11,450
固定資産撤去費用引当金	17,500	—
その他	—	169,929
流動負債合計	5,902,455	4,359,260
固定負債		
社債	1,020,000	700,000
長期借入金	※1 767,500	※1 1,337,500
繰延税金負債	139,974	459,560
退職給付引当金	897,870	638,065
役員退職慰労引当金	36,403	36,403
資産除去債務	90,242	96,487
その他	539,111	537,748
固定負債合計	3,491,101	3,805,764
負債合計	9,393,557	8,165,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	273,377	285,025
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	1,262,794	1,555,365
利益剰余金合計	8,868,830	9,173,049
自己株式	△643,397	△643,397
株主資本合計	15,129,940	15,434,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	887,557	1,304,127
評価・換算差額等合計	887,557	1,304,127
純資産合計	16,017,497	16,738,287
負債純資産合計	25,411,055	24,903,312

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	73,769,068	67,570,502
売上原価	67,600,771	61,288,089
売上総利益	6,168,297	6,282,413
販売費及び一般管理費		
支払手数料	745,714	761,034
貸倒引当金繰入額	7,050	19,200
給料及び手当	1,644,972	1,616,408
賞与引当金繰入額	180,000	210,000
役員賞与引当金繰入額	6,500	11,450
退職給付引当金繰入額	150,770	65,318
賃借料	636,188	666,948
減価償却費	177,279	172,912
その他	2,448,633	2,536,318
販売費及び一般管理費合計	5,997,108	6,059,591
営業利益	171,189	222,822
営業外収益		
受取利息	893	807
受取配当金	※ 101,258	※ 109,758
仕入割引	20,003	18,007
軽油引取税納税報奨金	44,121	45,177
その他	47,498	54,162
営業外収益合計	213,775	227,913
営業外費用		
支払利息	16,563	20,476
社債利息	8,949	7,069
社債発行費	5,312	—
貸倒引当金繰入額	—	6,400
その他	14,441	13,393
営業外費用合計	45,267	47,338
経常利益	339,697	403,396
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58,062
特別利益合計	—	58,062
特別損失		
減損損失	48,629	60,895
固定資産撤去費用引当金繰入額	24,900	—
特別損失合計	73,529	60,895
税引前当期純利益	266,167	400,564
法人税、住民税及び事業税	175,654	153,249
法人税等調整額	△22,043	59,376
法人税等合計	153,610	212,626
当期純利益	112,557	187,937

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	279,650	6,755,000	1,265,042	8,877,351
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	279,650	6,755,000	1,265,042	8,877,351
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
税率変更による積立金の調整額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△6,272		6,272	
当期純利益								112,557	112,557
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,272	—	△2,247	△8,520
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,377	6,755,000	1,262,794	8,868,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,357	15,138,500	645,751	645,751	15,784,252
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△643,357	15,138,500	645,751	645,751	15,784,252
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		112,557			112,557
自己株式の取得	△39	△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			241,805	241,805	241,805
当期変動額合計	△39	△8,560	241,805	241,805	233,245
当期末残高	△643,397	15,129,940	887,557	887,557	16,017,497

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,377	6,755,000	1,262,794	8,868,830
会計方針の変更による累積的影響額								237,359	237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	273,377	6,755,000	1,500,153	9,106,189
当期変動額									
剰余金の配当								△121,078	△121,078
税率変更による積立金の調整額						17,523		△17,523	
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,876		5,876	
当期純利益								187,937	187,937
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,647	—	55,212	66,859
当期末残高	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	285,025	6,755,000	1,555,365	9,173,049

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△643,397	15,129,940	887,557	887,557	16,017,497
会計方針の変更による累積的影響額		237,359			237,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	△643,397	15,367,299	887,557	887,557	16,254,856
当期変動額					
剰余金の配当		△121,078			△121,078
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		187,937			187,937
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			416,570	416,570	416,570
当期変動額合計	—	66,859	416,570	416,570	483,430
当期末残高	△643,397	15,434,159	1,304,127	1,304,127	16,738,287

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) メーター商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) その他の商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～50年

構築物 10～15年

機械及び装置 3～17年

車輛運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年又は7年）を決定した上で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が237,359千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,539千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が35.29円増加し、1株当たり当期純利益は2.76円増加しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。

なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在籍している役員の支給予定額であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「社債保証料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「社債保証料」に表示しておりました4,666千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	1,225,086千円	1,049,024千円
建物	83,989千円	65,536千円
土地	692,507千円	354,062千円
投資有価証券	752,663千円	1,155,517千円
関係会社株式	537,207千円	648,374千円
計	3,291,454千円	3,272,515千円

(対応債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	3,033,390千円	1,349,396千円
短期借入金	420,000千円	420,000千円
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	20,000千円
長期借入金	550,000千円	1,130,000千円
計	4,023,390千円	2,919,396千円

※2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金	109,640千円	85,963千円
買掛金	3,172千円	1,608千円

3 保証債務

他の関係会社等について、金融機関からの借入及び仕入先との取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
日新レジ株式会社(借入債務)	25,000千円	日新レジ株式会社(借入債務) 25,000千円
日新瓦斯株式会社(仕入債務)	165,743千円	日新瓦斯株式会社(仕入債務) 98,165千円
NISTRAD(M)SDN.BHD.(仕入債務)	18,749千円	NISTRAD(M)SDN.BHD.(仕入債務) 18,655千円
計	209,493千円	計 141,820千円

次の取引先の営業取引について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
—		MI TRADING&FORWARDING CO. LTD 1,793千円 (仕入債務) (320百万ベトナムドン)

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	27,036千円	受取配当金	23,770千円
計	27,036千円	計	23,770千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式96,783千円、関連会社株式12,060千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式96,723千円、関連会社株式12,060千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	64,152千円	69,510千円
減価償却損金算入限度超過額	52,243千円	38,552千円
減損損失損金不算入額	239,798千円	223,865千円
投資有価証券評価損損金不算入額	141,811千円	107,154千円
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	40,129千円	36,413千円
貸倒引当金損金不算入額	27,171千円	26,510千円
退職給付引当金損金不算入額	320,001千円	206,572千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	12,974千円	11,772千円
資産除去債務	32,162千円	31,203千円
その他	32,259千円	17,373千円
繰延税金資産小計	962,703千円	768,930千円
評価性引当額	△302,783千円	△274,994千円
繰延税金資産合計	659,920千円	493,935千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	192,511千円	171,733千円
資産除去債務	16,531千円	14,335千円
前払年金費用	—	47,805千円
その他の有価証券評価差額金	491,493千円	623,344千円
繰延税金負債合計	700,536千円	857,218千円
繰延税金資産又は負債の純額	40,615千円	363,282千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
住民税均等割	13.98%	9.26%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.86%	5.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.70%	△4.58%
評価性引当額	0.02%	0.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.03%	5.95%
その他	0.51%	1.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.71%	53.08%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は39,783千円減少し、法人税等調整額が23,823千円、その他有価証券評価差額金が63,606千円がそれぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年1月20日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります日新瓦斯株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

日新瓦斯株式会社は主に液化石油ガスの販売を行っております。

当社グループは、本合併により液化石油ガス販売を含めた石油関連事業を集約することで、販売体制を強化し、経営の効率化をより一層向上させることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成27年1月20日
合併契約締結日	平成27年1月20日
合併の効力発生日	平成27年4月1日

(注) 本合併は、当社において会社法第796条3項に定める簡易合併であり、日新瓦斯株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新瓦斯株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は日新瓦斯株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

3. 合併当事会社の概要

商号：日新瓦斯株式会社

事業内容：液化石油ガスの販売、卸売

項目	金額
売上高	1,739,262千円
当期純利益	1,366千円
資産	502,564千円
負債	187,971千円
純資産	314,592千円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

なお、これにより、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益として約280,000千円を特別利益として計上する予定であります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,094,033	63,480	220,320 (14,900)	5,937,193	3,248,230	167,296	2,688,962
構築物	499,590	934	17,084 (262)	483,439	389,579	18,520	93,860
機械及び装置	1,332,114	57,645	72,566 (29,533)	1,317,193	830,072	94,335	487,121
車両運搬具	81,919	2,845	881 (-)	83,883	70,380	7,541	13,503
工具、器具及び備品	409,391	27,800	32,907 (15,332)	404,283	350,039	32,265	54,244
土地	5,550,339	-	- (-)	5,550,339	-	-	5,550,339
建設仮勘定	-	403,721	- (-)	403,721	-	-	403,721
有形固定資産計	13,967,388	556,427	343,760 (60,029)	14,180,054	4,888,301	319,959	9,291,753
無形固定資産							
のれん	111,742	-	- (-)	111,742	59,479	14,913	52,262
借地権	105,504	-	- (-)	105,504	-	-	105,504
ソフトウェア	51,006	1,056	- (-)	52,062	33,583	10,281	18,479
その他	19,460	-	512 (512)	18,948	-	-	18,948
無形固定資産計	287,713	1,056	512 (512)	288,257	93,063	25,195	195,194
長期前払費用	67,942	13,995	19,008 (354)	62,930	7,640	5,648	55,289

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	K F C武山店事業供用による取得	36,647千円
	リペア事業開始による取得	12,199千円
機械及び装置	田園調布南 S S	7,095千円
	新町 S S	6,432千円
	高倉町 S S	7,000千円
工具、器具及び備品	K F C武山店事業供用による取得	4,975千円
	田園調布南 S S	9,934千円
	高倉町 S S	8,202千円
建設仮勘定	千種 S S 及びマンション建築工事	373,524千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千種ビル及び S S	204,326千円
構築物	千種 S S	16,822千円
機械及び装置	千種 S S	24,892千円
工具、器具及び備品	本社パソコン一式	3,278千円
	千種 S S 及び名古屋支店	3,184千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,309	65,410	60,009	85,710
賞与引当金	180,000	210,000	180,000	210,000
役員賞与引当金	6,500	11,450	6,500	11,450
固定資産撤去費用引 当金	17,500	—	17,500	—
役員退職慰勞引当金	36,403	—	—	36,403

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nissin-shoji.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上所有の株主 (2) 優待内容 3単元以上6単元未満所有の株主：3,000円相当の優待品 6単元以上所有の株主 ：6,000円相当の優待品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出
有価証券報告書の訂正報告書

平成26年7月4日関東財務局長に提出

事業年度（第70期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新商事株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日新商事株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新商事株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは、監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である筒井博昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業部門（直営、卸、直需部門及び産業資材部門の一部）傘下事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。